

○千代田区児童育成手当条例

昭和46年10月5日条例第14号

改正

平成26年10月16日条例第16号

千代田区児童育成手当条例

東京都千代田区児童手当条例（昭和44年千代田区条例第25号）の全部を改正する。

（目的）

第1条 この条例は、児童について児童育成手当（以下「手当」という。）を支給することにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。

（趣旨）

第2条 手当は、児童の心身の健やかな成長に寄与することを趣旨として支給されるものであつて、その支給を受けた者は、これをその趣旨に従つて用いなければならない。

（用語の定義）

第3条 この条例において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（1）保護者 児童若しくは障害者を扶養（監護し、かつ、その生計を主として維持することをいう。以下同じ。）する父若しくは母又は父母に扶養されない児童若しくは障害者を扶養する者をいう。

（2）18歳に達した日の属する年度の末日 18歳に達した日以後における最初の3月31日をいう。

2 この条例にいう「婚姻」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含み、「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「父」には、母が児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないがその母と事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含むものとする。

（支給要件）

第4条 手当は、次の各号のいずれかに該当する者（以下「支給要件児童」という。）の保護者であつて、千代田区の区域内に住所を有するものに支給する。

（1）父若しくは母が死亡し、若しくは千代田区規則（以下「規則」という。）で定める程度の障害の状態となり、又は父母が婚姻を解消し、若しくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童

（2）20歳未満の者であつて、別表に定める程度の障害を有するもの

2 前項の規定にかかわらず、手当は、次の各号のいずれかに該当するときは、支給しない。

- (1) 千代田区障害者福祉手当条例（昭和48年千代田区条例第6号）の規定に基づき、障害者福祉手当を支給されているとき。
- (2) 保護者の前年の所得（1月から5月までの月分の手当については、前前年の所得とする。）が、その者の所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する控除対象配偶者及び扶養親族（以下「扶養親族等」という。）並びに当該保護者の扶養親族等でない18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童で当該保護者が前年の12月31日において生計を維持したものの有無及び数に応じて、規則で定める額以上であるとき。
- (3) 支給要件児童が規則で定める施設に入所しているとき。
- (4) 支給要件児童（前項第1号に該当する支給要件児童に限る。）が父及び母と生計を同じくしているとき又は父及び当該父の配偶者若しくは母及び当該母の配偶者と生計を同じくしているとき（当該支給要件児童と生計を同じくしている父又は母が前項第1号に規定する規則で定める程度の障害の状態にあるときを除く。）。

（種類及び額）

第5条 手当は、月を単位として支給するものとし、その種類及び種類ごとの額は、支給要件児童の区分に応じて、次の表のとおりとする。

支給要件児童の区分	種類	支給要件児童1人当たり月額
前条第1項第1号に該当する児童	育成手当	13,500円
前条第1項第2号に該当する者	障害手当	15,500円

2 保護者が、育成手当及び障害手当の支給対象に該当するときは、各手当の支給額を合算した額を支給する。

（受給資格の認定）

第6条 手当の支給要件に該当する者（以下「受給資格者」という。）は、手当の支給を受けようとするときは、区長に申請し、受給資格及び手当の額について認定を受けなければならない。

（支給期間及び支払期月）

第7条 手当は、前条に基づく受給資格の認定を申請した日の属する月の翌月から、手当を支給すべき事由が消滅した日の属する月まで支給する。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合には、当該各号に定める月から手当を支給する。

(1) 支給要件児童について、東京都の区域内の他の特別区又は市町村においてこの条例に基づく手当と同種の手当が支給されていた場合において、当該同種の手当が支給された最後の月の翌月の初日から15日以内に当該支給要件児童に係る受給資格の認定の申請があつたとき 当該同種の手当が支給された最後の月の翌月

(2) 災害その他やむを得ない事由により受給資格の認定の申請をすることができなかつた場合において、当該事由がやんだ後15日以内にその申請をしたとき 当該事由により受給資格の認定の申請をすることができなくなつた日の属する月の翌月

3 手当は、毎年2月、6月及び10月の3期にそれぞれの前月までの分を支払う。ただし、区長が特別な事情があると認めるときは、この限りでない。

(手当額の改定)

第8条 手当の支給を受けている者につき、手当の増額を必要とする事由が生じた場合における手当の額の改定は、その者がその改定の額につき認定の申請をした日の属する月の翌月から行う。

2 手当の支給を受けている者につき、手当の減額を必要とする事由が生じた場合における手当の額の改定は、その事実の発生した日の属する月の翌月から行う。

3 前条第2項第2号の規定は、第1項の規定に基づく増額の改定について準用する。

(未支払の手当)

第9条 受給資格者が死亡した場合において、その死亡した者に支払うべき手当で、まだその者に支払っていないものがあるときは、その者が扶養していた支給要件児童であつた者にその未支払の手当を支払うことができる。

(支払の調整)

第10条 手当を支給すべきでないにもかかわらず、手当の支給としての支払が行われたときは、その支払われた手当は、その後に支払うべき手当の内払とみなすことができる。手当の額を減額して改定すべき事由が生じたにもかかわらず、その事由が生じた日の属する月の翌月以降の分として減額しない額の手当が支払われた場合における当該手当の当該減額すべきであつた部分についても、同様とする。

(手当の返還)

第11条 偽りその他不正の手段により手当を受けた者があるときは、区長は、当該手当をその者から返還させることができる。

(届出義務)

第12条 手当の支給を受けている者は、区長に対し、規則で定めるところにより、必要事項を届け

出るとともに必要書類その他を提出しなければならない。

(委任)

第13条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

#### 附 則

- 1 この条例は、昭和47年1月1日から施行する。ただし、第7条第3項の規定は昭和47年4月1日から、附則第4項の規定は公布の日から施行する。
- 2 第7条第3項の規定にかかわらず、昭和47年6月に支給する手当は、同年3月分、4月分及び5月分とする。
- 3 この条例による改正前の東京都千代田区児童手当条例（昭和44年千代田区条例第25号）第5条の規定に基づき受給資格の認定を受けた者であつて、第6条の規定に基づき受給資格の認定を受けることができるものは、同条の規定により受給資格の認定を受けたものとみなす（以下「みなす受給資格者」という。）。
- 4 昭和47年1月1日において手当の支給要件に該当すべき者又はみなす受給資格者となるべき者であつて、この条例の施行によつて手当額の増額の改定を要すべきものは、同日前においても当該手当について、第6条の規定に基づく受給資格の認定又は手当額改定の認定の申請をすることができる。
- 5 前項の規定に基づいて行なわれた申請は、昭和46年12月中に行なわれた申請とみなす。
- 6 昭和47年1月1日において、現に手当の支給要件に該当している者若しくはみなす受給資格者であつて、この条例の施行によつて手当額の増額改定を必要とする事由に該当しているもの又は同日後同年2月29日までの間に、手当の支給要件に該当するに至つた者若しくはみなす受給資格者であつて、この条例の施行によつて手当額の増額改定を必要とする事由に該当するに至つたものが、同年3月31日までの間に第6条の規定に基づく受給資格の認定又は手当額改定の認定の申請をしたときは、その者に対する手当（増額改定にかかるものにあつては当該増額部分）の支給は、第7条第1項又は第8条第1項の規定にかかわらず、同年1月又はその者が手当の支給要件に該当するに至つた日若しくは手当額の増額改定を必要とする事由に該当するに至つた日の属する月の翌月から支給する。

#### 附 則（昭和49年10月18日条例第18号）

- 1 この条例は、公布の日から施行し、昭和49年10月1日から適用する。
- 2 昭和49年9月以前の月分として支給すべき、この条例による改正前の東京都千代田区児童手当条例（以下「旧条例」という。）の規定による児童手当の支給については、なお従前の例による。

3 旧条例第6条の規定に基づき受給資格の認定を受けた者（前項の規定によりこの条例施行の日以後において旧条例に基づく受給資格の認定を受けることとなつた者を含む。）であつて、この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例（以下「新条例」という。）による手当の支給を受けることができるものは、新条例による受給資格及び手当の額の認定を受けたものとみなす。

4 旧条例第6条の規定による認定の申請は、新条例第6条の規定に基づく認定の申請とみなす。

附 則（昭和50年10月17日条例第46号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和50年10月1日から適用する。

附 則（昭和51年10月9日条例第29号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和51年10月1日から適用する。

附 則（昭和52年10月11日条例第19号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和52年10月1日から適用する。

附 則（昭和53年7月1日条例第16号）

1 この条例は、公布の日から施行し、昭和53年6月1日から適用する。ただし、第5条の表の改正規定は、昭和53年10月1日から施行する。

2 昭和53年5月以前の月分の児童育成手当の支給の制限及び同年9月以前の月分の児童育成手当の額については、なお従前の例による。

附 則（昭和54年9月14日条例第11号）

この条例は、昭和54年10月1日から施行する。

附 則（昭和55年10月1日条例第32号）

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例の規定は、昭和55年10月分から適用し、昭和55年9月以前の月分については、なお従前の例による。

附 則（昭和56年10月2日条例第14号）

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例の規定は、昭和56年10月分の手当から適用し、昭和56年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則（昭和57年3月24日条例第9号）

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例による改正前の東京都千代田区児童育成手当条例に基づく特別手当の受給資格を有し

た者に対する同手当の支給については、なお従前の例による。

附 則（昭和57年10月1日条例第25号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例第5条第1項の規定は、昭和57年10月分の手当から適用し、昭和57年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則（昭和58年10月1日条例第23号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例の規定は、昭和58年10月分の手当から適用し、昭和58年9月以前の月分の手当については、なお、従前の例による。

附 則（昭和59年10月1日条例第38号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例の規定は、昭和59年10月分の手当から適用し、昭和59年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則（昭和60年9月30日条例第16号）

- 1 この条例は、昭和60年10月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例の規定は、昭和60年10月分の手当から適用し、昭和60年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則（昭和61年10月7日条例第39号）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例の規定は、昭和61年10月分の手当から適用し、昭和61年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則（昭和62年9月21日条例第22号）

- 1 この条例は、昭和62年10月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例の規定は、昭和62年10月分の手当から適用し、昭和62年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則（昭和63年9月30日条例第15号）

- 1 この条例は、昭和63年10月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例の規定は、昭和63年10月分の手当から適用し、昭和63年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則（平成元年9月30日条例第31号）

- 1 この条例は、平成元年10月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例の規定は、平成元年10月分の手当から適用し、平成元年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則（平成2年9月26日条例第12号）

- 1 この条例は、平成2年10月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例の規定は、平成2年10月分の手当から適用し、平成2年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則（平成3年3月28日条例第15号）

- 1 この条例は、平成3年4月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例の規定は、平成3年4月分の手当から適用し、平成3年3月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則（平成4年3月26日条例第17号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成4年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例（以下「新条例」という。）の規定は、平成4年4月分の手当から適用し、平成4年3月以前の月分の手当については、なお従前の例による。
- 3 平成4年4月1日から平成6年3月31日までの間は、新条例第4条第1項第1号中「18歳に達した日の属する年度の末日以前」とあるのは、「昭和51年4月2日以後に生まれた児童及び義務教育終了前（15歳に達した日の属する学年の末日以前をいう。ただし、同日以後引き続いて中学校又は盲学校、ろう学校若しくは養護学校の中学部に在学する場合には、その在学する期間を含む。）」と読み替えるものとする。
- 4 この条例による改正前の東京都千代田区児童育成手当条例第6条の規定に基づき受給資格の認定を受けた者であって、新条例による手当の支給を受けることができるものは、新条例による受給資格及び手当の額の認定を受けたものとみなす。
- 5 新条例第7条第1項又は第8条第1項の規定にかかわらず、義務教育を終了した児童で昭和51年4月2日以後に生まれたものを新条例第4条第1項第1号の支給要件児童として、平成4年4月1日から同年6月30日までの間に、新たに受給資格及び手当額の認定の申請をした者に対する育成手当の支給は、次の各号に掲げる区分に従い、それぞれ当該各号に定める月から行う。

(1) 平成4年4月1日において、新条例第4条の規定によって育成手当の支給を受けることができる者（以下「受給該当者」という。） 平成4年4月

(2) 平成4年4月2日から同年5月31日までの間に受給該当者となった者 受給該当者となった日の属する月の翌月

附 則（平成5年3月26日条例第15号）

- 1 この条例は、平成5年4月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例の規定は、平成5年4月分の手当から適用し、平成5年3月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則（平成6年3月30日条例第9号）

- 1 この条例は、平成6年4月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例の規定は、平成6年4月分の手当から適用し、平成6年3月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則（平成7年3月22日条例第10号）

- 1 この条例は、平成7年4月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例（以下「新条例」という。）第4条第2項の規定は、平成7年6月分の手当から適用し、平成7年5月以前の月分の手当については、なお従前の例による。
- 3 新条例第5条第1項の規定は、平成7年4月分の手当から適用し、平成7年3月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則（平成8年3月29日条例第8号）

- 1 この条例は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例の規定は、平成8年4月分の手当から適用し、平成8年3月以前の月分の手当については、なお従前の例による。

附 則（平成10年3月31日条例第15号）

- 1 この条例は、平成10年4月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例第3条第2項及び第4条第2項の規定は、平成10年6月以後の月分の児童育成手当の支給について適用し、同年5月以前の月分の児童育成手当の支給については、なお従前の例による。

附 則（平成11年3月26日条例第8号）

この条例は、平成11年4月1日から施行する。

附 則（平成14年 3 月20日条例第24号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成14年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正前の千代田区児童育成手当条例によりこの条例の施行の日の前日の属する月の分の児童育成手当のうち障害手当（以下「手当」という。）の支給を受けた者で、千代田区難病患者福祉手当条例（昭和50年千代田区条例第43号）による難病患者福祉手当をあわせて受給していたものについては、この条例による改正後の千代田区児童育成手当条例第 4 条第 2 項第 2 号の規定にかかわらず、平成14年 4 月から平成16年 3 月までの間、手当を支給する。この場合において、手当の額に係る第 5 条第 1 項の表の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間において、同表の中欄に掲げる手当の額を同表の右欄に掲げる手当の額にそれぞれ読み替えるものとする。

平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日まで	15, 500円	10, 000円
平成15年 4 月 1 日から平成16年 3 月31日まで	15, 500円	5, 000円

附 則（平成26年10月16日条例第16号）

この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の千代田区児童育成手当条例の規定は、平成26年 8 月 1 日から適用する。

別表（第 4 条関係）

区分	障害の程度
1	知的障害者であつて、精神発育の遅滞の程度が中度以上であるもの
2	身体障害者であつて、身体の障害の程度が身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第 5 号に定める身体障害者障害程度等級表のうち 2 級以上であるもの
3	脳性麻ひ又は進行性筋萎縮症を有する者

○千代田区児童育成手当条例施行規則

昭和46年10月20日規則第39号

改正

平成25年12月25日規則第49号

千代田区児童育成手当条例施行規則

東京都千代田区児童手当条例施行規則（昭和44年千代田区規則第43号）の全部を改正する。

（条例第4条第1項第1号の規則で定める程度の障害の状態）

第1条 千代田区児童育成手当条例（昭和46年千代田区条例第14号。以下「条例」という。）第4条第1項第1号に規定する規則で定める程度の障害の状態は、別表に定めるとおりとする。

（父母が婚姻を解消したと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童）

第2条 条例第4条第1項第1号に規定する「これと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童」とは、次の各号の一に該当する児童であつて、18歳に達した日の属する年度の末日以前のものをいう。

- （1） 父（母が児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、その母と事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含む。以下同じ。）若しくは母の生死が明らかでないか又は父若しくは母が引き続いて1年以上遺棄している児童
- （2） 父又は母が、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）第10条第1項の規定による命令（母又は父の申立てにより発せられたものに限る。）を受けた児童
- （3） 父又は母が法令により引き続いて1年以上拘禁されている児童
- （4） 母が婚姻（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。）によらないで懐胎した児童
- （5） その他千代田区長（以下「区長」という。）が前各号のいずれかに準ずると認めた児童  
（所得の額）

第3条 条例第4条第2項第3号に規定する規則で定める額は、同号に規定する扶養親族等及び児童がないときは360万4,000円とし、扶養親族等又は児童があるときは360万4,000円に当該扶養親族等又は児童1人につき38万円（当該扶養親族等が所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する老人控除対象配偶者又は老人扶養親族である場合にあつては当該老人控除対象配偶者又は老人扶養親族1人につき48万円、当該扶養親族等が特定扶養親族等（特定扶養親族等（同法に規定する特定扶養親族又は控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）をいう。以下同じ。）又は控除対

象扶養親族（19歳未満の者に限る。）をいう。以下同じ。）である場合にあっては当該特定扶養親族等1人につき63万円）を加算して得た額とする。

（所得の範囲）

第4条 条例第4条第2項第3号に規定する所得は、地方税法（昭和25年法律第226号）第5条第2項第1号に掲げる市町村民税（特別区が同法第1条第2項の規定によつて課する同法第5条第2項第1号に掲げる税を含む。以下同じ。）についての同法その他の市町村民税に関する法令の規定による非課税所得以外の所得とする。

（所得の額の計算方法）

第5条 条例第4条第2項第3号に規定する所得の額は、その所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税に係る地方税法第313条第1項に規定する総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、同法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額、同法附則第35条第5項に規定する短期譲渡所得の金額、同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額並びに同条第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から8万円を控除した額とする。

2 前項に規定する市町村民税につき、次の各号に掲げる控除を受けた者については、当該各号に掲げる額を同項の規定によつて計算した額からそれぞれ控除するものとする。

- （1） 地方税法第314条の2第1項第1号、第2号、第4号又は第10号の2に規定する控除 当該雑損控除額、医療費控除額、小規模企業共済等掛金控除額又は配偶者特別控除額に相当する額
- （2） 地方税法第314条の2第1項第6号に規定する控除 その控除の対象となつた障害者1人につき27万円（当該障害者が同号に規定する特別障害者である場合には、40万円）
- （3） 地方税法第314条の2第1項第8号に規定する控除 その控除の対象となつた寡婦又は寡夫につき27万円（当該寡婦が同法第314条の2第3項に規定する寡婦である場合には、35万円）
- （4） 地方税法第314条の2第1項第9号に規定する控除 その控除の対象となつた勤労学生1人につき27万円

（施設）

第6条 条例第4条第2項第4号に規定する規則で定める施設は、次に掲げる施設（保護者と共に入所する施設及び通所により利用する施設を除く。）とする。

- （1） 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する乳児院、児童養護施設、障害

児入所施設、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設

(2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第11項の規定に基づく障害者支援施設

（受給資格の認定の申請）

第7条 条例第6条の規定による受給資格及び手当額についての認定の申請は、児童育成手当認定申請書（様式第1号）に、次の各号に掲げる書類を添えて行わなければならない。

(1) 児童育成手当（以下「手当」という。）の支給要件に該当する者（以下「受給資格者」という。）の扶養（監護し、かつ、その生計を主として維持することをいう。以下同じ。）する条例第4条第1項に規定する支給要件児童（以下「支給要件児童」という。）が千代田区の区域内に住所を有しないときは、当該支給要件児童の属する世帯の全員の住民票の写し

(2) 受給資格者が同居しないで支給要件児童を扶養しているときは、当該事実を明らかにすることができる書類

(3) 受給資格者が父母に扶養されない支給要件児童を扶養しているときは、当該事実を明らかにすることができる書類及び当該支給要件児童（条例第4条第1項第1号に規定する支給要件児童に限る。）の父及び母の戸籍又は除かれた戸籍の謄本又は抄本

(4) 受給資格者の扶養する支給要件児童が条例第4条第1項第1号に規定する支給要件児童であるときは、当該受給資格者及び当該支給要件児童の戸籍の謄本又は抄本

(5) 受給資格者の扶養する支給要件児童の父又は母が別表に定める程度の障害の状態にあることによつて申請する場合には、当該事実を明らかにすることができる書類

(6) 受給資格者の扶養する支給要件児童の父母が事実上の婚姻関係を解消したこと及び当該支給要件児童が第2条各号のいずれかに該当することによつて申請する場合には、それぞれ当該事実を明らかにすることができる書類

(7) 受給資格者の扶養する支給要件児童が条例別表に定める程度の障害の状態にあることによつて申請する場合には、当該事実を明らかにすることができる書類

(8) 受給資格者が、その年（1月から5月までの間の受給資格に係る手当については、前年とする。）の1月1日において、千代田区の区域内に住所を有しなかつたときは、当該受給資格者の前年（1月から5月までの間の受給資格に係る手当については、前前年とする。）の次の事項についての当該区市町村長の証明書

ア 所得の額

イ 条例第4条第2項に規定する扶養親族等の有無及び数

ウ 第3条に規定する老人控除対象配偶者、老人扶養親族及び特定扶養親族等の有無及び数  
(9) 受給資格者が、前年（1月から5月までの間の受給資格に係る手当については、前前年とする。）の12月31日において、所得税法に規定する扶養親族でない児童の生計を維持したときは、当該事実を明らかにすることができる書類

（認定及び却下の通知）

第8条 区長は、条例第6条の規定に基づき、受給資格及び手当額の認定をしたときは、児童育成手当認定通知書（様式第2号）により、当該受給資格者に通知する。

2 区長は、受給資格の認定の申請をした者について、受給資格がないと認めたときは、児童育成手当認定申請却下通知書（様式第3号）により、当該申請をした者に通知する。

（支払期月の特例）

第9条 条例第7条第3項ただし書に規定する「特別な事情」とは、次の各号の一に該当する場合をいう。

- (1) 受給資格が消滅したとき。
- (2) 支払期月が経過した後において支払うとき。
- (3) 前各号に規定するもののほか、災害、疾病その他区長が特に必要と認める事由があるとき。

（手当額の改定）

第10条 条例第8条第1項に規定する手当額の改定の申請は、児童育成手当額改定申請書（別記様式第4号）に、新たな支給要件児童に係る次の各号に掲げる書類を添えて、行わなければならない。

- (1) 新たな支給要件児童が千代田区の区域内に住所を有しないときは、当該新たな支給要件児童の属する世帯の全員の住民票の写し
- (2) 新たな支給要件児童が条例第4条第1項第1号に規定する支給要件児童であるときは、戸籍の抄本
- (3) 第7条第2号、第3号又は第7号に該当する場合には、それぞれ当該各号に掲げる書類
- (4) 第7条第5号又は第6号に該当する場合であつて、新たな支給要件児童の父又は母とその他の支給要件児童の父又は母が同じでないとき（当該新たな支給要件児童が第2条第4号に該当する場合は、同じであるときを含む。）には、それぞれ当該各号に掲げる書類

2 区長は、手当額の改定の認定をしたときは、児童育成手当額改定通知書（様式第5号）により、当該申請をした者に通知する。

3 区長は、手当額の改定の申請があつた場合において、改定すべき事由がないと認めたときは、

児童育成手当額改定申請却下通知書（様式第6号）により当該申請をした者に通知する。

（支払の停止）

第11条 区長は、手当の支給を受けている者（以下「受給者」という。）が第13条、第14条又は第15条に規定する届出を怠ったことにより、当該受給者の手当の支給を受ける権利の有無が明らかでないときは、手当の支給を受ける権利のあることが明らかになるまで、手当を支払わないことができる。

（手当の返還請求）

第12条 区長は、条例第11条の規定による手当の返還又は第16条の規定による受給資格の消滅若しくは手当額の減額をした者に対して支払うべきでない手当を支払った場合における当該手当の返還の請求は、児童育成手当返還請求書（様式第7号）により行うものとする。

（現況の届出）

第13条 受給者は、毎年6月1日から同月30日までの間に、児童育成手当現況届（様式第1号）に次の各号に掲げる書類を添えて、区長に提出しなければならない。

- （1） 受給者の扶養する支給要件児童が千代田区の区域内に住所を有しないときは、当該支給要件児童の属する世帯の全員の住民票の写し
- （2） 受給者が同居しないで支給要件児童を扶養しているときは、当該事実を明らかにすることができる書類
- （3） 受給者が父母に扶養されない支給要件児童を扶養しているときは、当該事実を明らかにすることができる書類
- （4） 受給者が第2条第1号、第3号又は第5号のいずれかに該当する児童を扶養しているときは、それぞれ当該事実を明らかにすることができる書類
- （5） 第7条第8号又は第9号に該当する場合には、それぞれ当該各号に掲げる書類

（受給事由消滅等の届出）

第14条 受給者は、千代田区の区域内に住所を有しなくなつたときその他手当の支給を受けるべき事由が消滅したときは、速やかに児童育成手当受給事由消滅届（様式第8号）を区長に提出しなければならない。

2 受給者は、支給要件児童の数が減少したときその他手当額を減額されるべき事由が生じたときは、速やかに児童育成手当額改定届（様式第9号）を区長に提出しなければならない。

（氏名変更等の届出）

第15条 受給者は、氏名を変更したとき、又は受給者の扶養する支給要件児童のうちに氏名を変更

した者があるときは、速やかに児童育成手当受給者等氏名変更届（様式第10号）に当該氏名を変更した者の戸籍の抄本を添えて、区長に提出しなければならない。

2 受給者は、千代田区の区域内において住所を変更したときは、速やかに児童育成手当受給者等住所変更届（様式第11号）を区長に提出しなければならない。この場合において、同居しないで支給要件児童を扶養することとなる場合には、第7条第2号に掲げる書類を添えなければならない。

3 受給者は、その扶養する支給要件児童のうちに住所を変更した者があるときは、速やかに児童育成手当受給者等住所変更届を区長に提出しなければならない。この場合において、同居しないで当該支給要件児童を扶養することとなる場合には、第7条第2号に掲げる書類を、変更後の住所が千代田区の区域外となる場合には、当該支給要件児童の属することとなつた世帯の全員の住民票の写しをそれぞれ添えなければならない。

（受給資格消滅等の通知）

第16条 区長は、受給者が条例第4条に規定する支給要件に該当しなくなつたときは、児童育成手当受給資格消滅通知書（様式第12号）により当該受給者であつた者に通知する。ただし、受給者が死亡した場合においては、この限りでない。

2 区長は、受給者に手当額の減額をすべき事由が生じたときは、児童育成手当額改定通知書により、当該受給者に通知する。

（未支払の児童育成手当の請求）

第17条 条例第9条に規定する未支払の児童育成手当を受けようとする者は、未支払児童育成手当請求書（様式第13号）を区長に提出しなければならない。

（添付書類の省略）

第18条 区長は、この規則の規定により申請書又は届書に添えなければならない書類により証明すべき事由を公簿等により確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。

2 この規則の規定により申請書又は届書に添えなければならない書類について、1通又は2通以上の書類を添えることにより関係事項のすべてを明らかにすることができるときは、その明らかにすることができる書類を添えることをもつて足りるものとする。

（台帳）

第19条 区長は、児童育成手当受給者台帳（様式第14号）を備え、第8条第1項の規定に基づいて、児童育成手当認定通知書を送付した者をこれに登載する。

附 則

この規則は、昭和47年1月1日から施行する。ただし、条例附則第4項の規定に基づいてなされる手続に関しては、公布の日から施行する。

附 則（昭和48年2月23日規則第8号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和49年10月28日規則第21号）

- 1 この規則は、公布の日から施行し、昭和49年10月1日から適用する。
- 2 この規則による改正前の東京都千代田区児童手当条例施行規則の様式による用紙は、当分の間、なお使用することができる。

附 則（昭和53年7月1日規則第27号）

この規則は、公布の日から施行し、昭和53年6月1日から適用する。ただし、改正後の第4条の規定は昭和53年10月1日から施行する。

附 則（昭和54年5月31日規則第13号）

この規則は、昭和54年6月1日から施行する。

附 則（昭和55年5月27日規則第19号）

この規則は、昭和55年6月1日から施行する。

附 則（昭和56年6月6日規則第17号）

この規則は、公布の日から施行し、昭和56年6月1日から適用する。

附 則（昭和56年6月19日規則第18号）

この規則は、公布の日から施行し、昭和56年6月1日から適用する。

附 則（昭和57年3月24日規則第9号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際、現にあるこの規則による改正前の様式による用紙は、当分の間、所用の修正を加えて使用することができる。

附 則（昭和57年5月31日規則第21号）

この規則は、昭和57年6月1日から施行する。

附 則（昭和57年10月1日規則第37号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正前の東京都千代田区児童育成手当条例施行規則により作成した用紙で、この規則施行の際現存するものについては、当分の間、所要の修正を加えてこれを使用することができる。

附 則（昭和58年6月4日規則第19号）

この規則は、公布の日から施行し、昭和58年6月1日から適用する。

附 則（昭和58年7月9日規則第23号）

この規則は、昭和58年8月1日から施行する。

附 則（昭和59年5月22日規則第26号）

この規則は、昭和59年6月1日から施行する。

附 則（昭和60年5月31日規則第17号）

この規則は、昭和60年6月1日から施行する。

附 則（昭和61年5月31日規則第21号）

この規則は、昭和61年6月1日から施行する。

附 則（昭和62年6月1日規則第23号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和63年5月21日規則第28号）

この規則は、昭和63年6月1日から施行する。

附 則（平成元年6月1日規則第21号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成2年6月14日規則第20号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例施行規則の規定は平成2年6月1日から適用する。

附 則（平成3年6月6日規則第24号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例施行規則の規定は、平成3年6月1日から適用する。

附 則（平成4年4月1日規則第20号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成4年6月30日規則第24号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例施行規則の規定は、平成4年6月1日から適用する。

附 則（平成5年6月24日規則第28号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例施行規則の規定は、平成5年6月1日から適用する。

附 則（平成6年6月27日規則第19号）

- 1 この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例施行規則（以下「新規則」という。）の規定は、平成6年6月1日から適用する。
- 2 平成6年5月までの月分の児童育成手当の支給に係る新規則第5条第1項の規定の適用については、同項中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額（地方税法の一部を改正する法律（平成4年法律第5号）による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第33条の2の規定の適用を受ける者については、その者が当該規定の適用を受ける者でないものとして算定した同法第313条第1項に規定する総所得金額）」とする。
- 3 この規則の施行の際、この規則による改正前の東京都千代田区児童育成手当条例施行規則第1号様式、第5号様式及び第10号様式による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附 則（平成6年7月29日規則第27号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例施行規則第3条及び第6条の規定は、平成6年6月以後の月分の児童育成手当の支給について適用する。

附 則（平成7年7月10日規則第34号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例施行規則の規定は、平成7年6月1日から適用する。

附 則（平成8年5月31日規則第22号）

この規則は、平成8年6月1日から施行する。

附 則（平成9年6月23日規則第39号）

この規則は、平成9年6月1日から施行する。

附 則（平成10年4月1日規則第23号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例施行規則の規定は、平成10年6月以後の月分の児童育成手当の支給について適用し、同年5月以前の月分の児童育成手当の支給については、なお従前の例による。

附 則（平成11年6月1日規則第32号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後の東京都千代田区児童育成手当条例施行規則の規定は、平成11年6月以

後の月分の児童育成手当の支給について適用し、同年5月以前の月分の児童育成手当の支給については、なお従前の例による。

附 則（平成11年12月28日規則第55号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成12年5月31日規則第67号）

- 1 この規則は、平成12年6月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の千代田区児童育成手当条例施行規則の規定は、平成12年6月以後の月分の児童育成手当の支給について適用し、同年5月以前の月分の児童育成手当の支給については、なお従前の例による。

附 則（平成13年5月31日規則第38号）

- 1 この規則は、平成13年6月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の千代田区児童育成手当条例施行規則の規定は、平成13年6月以後の月分の児童育成手当の支給について適用し、同年5月以前の月分の児童育成手当の支給については、なお従前の例による。

附 則（平成14年6月27日規則第54号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の千代田区児童育成手当条例施行規則の規定は、平成14年6月1日から適用する。

附 則（平成14年9月30日規則第69号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の千代田区児童育成手当条例施行規則の規定は、平成14年4月1日から適用する。

附 則（平成15年5月29日規則第38号）

この規則は、平成15年6月1日から施行する。

附 則（平成17年4月8日規則第37号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際、この規則による改正前の千代田区児童育成手当条例施行規則様式第2号、様式第3号、様式第5号、様式第6号、様式第7号及び様式第12号様式による用紙で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

附 則（平成18年9月29日規則第63号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第6条の改正規定は、平成18年10月1日から施行する。

- 2 この規則による改正後の千代田区児童育成手当条例施行規則第5条第2項の規定は、平成18年6月以後の月分の児童育成手当の支給について適用し、同年5月以前の月分の児童育成手当の支給については、なお従前の例による。

附 則（平成19年12月28日規則第51号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の千代田区児童育成手当条例施行規則の規定は、平成19年4月1日から適用する。

附 則（平成22年9月30日規則第36号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成24年7月3日規則第35号）

（施行期日等）

- 1 この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の千代田区児童育成手当条例施行規則（以下「改正後の規則」という。）第6条の規定は平成24年4月1日から、第3条の規定は平成24年6月1日から適用する。

（経過措置）

- 2 改正後の規則第3条の規定は、平成24年6月以降の月分の児童育成手当の支給について適用し、同年5月以前の月分の児童育成手当の支給については、なお従前の例による。

附 則（平成24年9月7日規則第41号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の千代田区児童育成手当条例施行規則の規定は、平成24年8月1日から適用する。

附 則（平成25年2月26日規則第4号）

この規則中第1条の規定は平成25年4月1日から、第2条の規定は平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成25年12月25日規則第49号）

（施行期日等）

- 1 この規則のうち、第1条の規定は平成26年1月3日から、第2条の規定は公布の日から施行する。
- 2 第2条の規定による改正後の千代田区児童育成手当条例施行規則の規定は、平成25年12月1日から適用する。

別表

- （1） 両眼の視力の和が0.04以下のもの（測定は、万国式試視力表によるものとし、屈折異常が

あるものについては、矯正視力によつて測定する。)

- (2) 両耳の聴力レベルが100デシベル以上のもの
- (3) 両上肢の機能に著しい障害を有するもの
- (4) 両上肢のすべての指を欠くもの
- (5) 両上肢のすべての指の機能に著しい障害を有するもの
- (6) 両下肢の機能に著しい障害を有するもの
- (7) 両下肢を足関節以上で欠くもの
- (8) 体幹の機能に座つていてはできない程度又は立ち上がることができない程度の障害を有するもの
- (9) 前各号に掲げるもののほか、身体の機能に、労働することを不能ならしめ、かつ、常時の介護を必要とする程度の障害を有するもの
- (10) 精神に、労働することを不能ならしめ、かつ、常時の監視又は介護を必要とする程度の障害を有するもの
- (11) 傷病がなおらないで、身体の機能又は精神に、労働することを不能ならしめ、かつ、長期にわたる高度の安静と常時の監視又は介護とを必要とする程度の障害を有するものであつて、区長が定めるもの

◎前住地（都内の他区市町村）でこの手当と同じ手当を受給していた方は申し出てください。

※第 号

児童育成手当認定申請書（現況届）							
申請 （届出） 者	（フリガナ）		生年月日		年 月 日		
	氏 名		性 別		男・女 配偶者の有無 有・無		
	住 所		方 電話 （ ）				
	勤務先又は職業		電話 （ ）				
	支 払 希 望 金 融 機 関 等						
支 給 要 件 児 童	氏 名 （生年月日）	続 柄 同居・別居の別	受給 事由	父母の氏名 （生年月日）	障害の有無 （手帳の有無）	※ 手当区分	
	（ . . ）	同居・別居		（父） ----- （母）	有・無 （有・無） 「 手帳 級」	育成 ・ 障害	
	（ . . ）	同居・別居		（父） ----- （母）	有・無 （有・無） 「 手帳 級」	育成 ・ 障害	
	（ . . ）	同居・別居		（父） ----- （母）	有・無 （有・無） 「 手帳 級」	育成 ・ 障害	
児童育成手当の受給資格の認定（現況）を申請（届出）します。							
年 月 日			氏名 印				
千代田区長 殿							
※ 所 得 額 の 計 算 等	年分		① 控除対象配偶者 及び扶養親族の数	人	② ①以外で前年の12月31 日において生計を維持し ていた児童の数	人	
	扶養人数合計 ①+②		①のうち 老人扶養親族等の数	人	①のうち 特定扶養親族又は控除対象 扶養親族（19歳未満の者に 限る。）の数	人	
	所 得 の 合 計 額			円			
	控 除 額	雑 損 控 除		円			
		医 療 費 控 除		円			
		小規模企業共済等掛金控除		円			
		配 偶 者 特 別 控 除		円			
		障・特障・老・寡・特寡・勤		円			
規則第5条第1項による控除		円					
控 除 後 の 所 得 額			円				
認 定・却 下							
認 定・却 下 年 月 日			年 月 日				
支 給 対 象 児 童 数			育 成 手 当 人 障 害 手 当 人				
支 給 開 始 年 月			年 月				
備考							

（注1）※の欄は記入する必要はありません。

（注2）必要な添付資料については、裏面に記載してあります。

◎ 記名押印に代えて署名することができます。

(裏)

[添付書類について]

## 1 新規申請の場合

### (1) 育成手当・障害手当に共通して必要な書類

- ① 支給要件児童の属する世帯全員の住民票の写し（他の区市町村に住所を有する場合に限る。）
- ② 申請者が支給要件児童を別居して扶養している場合は、その事実を明らかにすることができる書類
- ③ 申請者が、父母に扶養されない支給要件児童を扶養している場合は、その事実を明らかにすることができる書類
- ④ 申請者が他の区市町村で区市町村民税の申告をしている場合は、申告した区市町村長の所得額についての証明書
- ⑤ 申請者が前年（又は前前年）の12月31日に所得税法に規定する扶養親族でない児童を扶養している場合は、その事実を明らかにすることができる書類

### (2) 育成手当に必要な書類

- ① 申請者及び支給要件児童の戸籍の謄本（又は抄本）
- ② 申請者が、父母に扶養されない支給要件児童を扶養している場合は、当該児童の父母の戸籍（又は除かれた戸籍）の謄本（又は抄本）
- ③ 父又は母が障害の状態にあることにより申請する場合は、その状態に関する医師の診断書
- ④ 父母が事実上の婚姻関係を解消したこと、父又は母の生死が明らかでないこと、父又は母が当該児童を1年以上遺棄していること、父又は母が配偶者からの暴力及び被害者の保護等に関する法律第10条第1項の規定による命令を受けていること、父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されていること、母が婚姻によらないで懐胎したことにより申請する場合は、それぞれの事実を明らかにすることができる書類

### (3) 障害手当に必要な書類

支給要件児童の障害の状態に関する医師の診断書

## 2 現況届の場合

### (1) 育成手当・障害手当に共通して必要な書類

- ① 届出者が、支給要件児童を別居して扶養している場合は、その事実を明らかにできる書類及び児童の属する世帯の全員の住民票の写し（他の区市町村に住所を有する場合に限る。）
- ② 届出者が、父母に扶養されない支給要件児童を扶養している場合は、その事実を明らかにすることができる書類
- ③ 届出者が他の区市町村で区市町村民税の申告をしている場合は、申告した区市町村長の所得額についての証明書
- ④ 届出者が、前年（又は前前年）の12月31日に所得税法に規定する扶養親族でない児童を扶養している場合は、その事実を明らかにすることができる書類

### (2) 育成手当に必要な書類

父又は母の生死が明らかでないこと、父又は母が当該児童を1年以上遺棄していること、父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されていることにより手当を受給する場合は、それぞれその事実を明らかにすることができる書類

### (3) 障害手当の場合は、(1)以外に必要な書類はありません。

### (4) 支給要件児童の数や住所などに変更があった場合及び受給資格がなくなった場合等は所定の届出が必要となりますので、速やかに千代田区へ連絡してください。

## 3 添付書類が省略できる場合

- (1) 1通又は2通以上の書類により、関係事項の全てを明らかにすることができる場合はその書類のみの添付で、他の書類を省略することができます。
- (2) 父又は母の障害に関する医師の診断書は、身体障害者手帳1～2級を所持しているとき等の場合には、手帳等の提示により省略できる場合があります。
- (3) 障害手当における児童の障害に関する医師の診断書は、身体障害者手帳～2級及び愛の手帳1～3度を所持している場合若しくは「脳性マヒ」「進行性筋萎縮症」である場合には、これらを証明できる手帳等の提示により省略できる場合があります。
- (4) 児童扶養手当等と同時に申請（届出）する場合は、重複する書類については省略することができます。
- (5) その他、千代田区の現有公簿等により確認できる事項については、当該事項に関する書類を省略できる場合があります。

第 年 月 日 号

様

千代田区長 印

児童育成手当認定通知書

年 月 日付で申請のありました児童育成手当につきましては、下記のとおり認定しましたので、通知します。

この決定に不服があるときは、原則としてこの通知を受け取った日の翌日から起算して60日以内に、千代田区長に対して異議申立てをすることができます。ただし、この決定の日の翌日から起算して1年を経過したときは、原則としてすることができません。

この決定の取消しを求める訴え（取消訴訟）は、原則としてこの通知を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、千代田区を被告として（訴訟において区を代表する者は千代田区長となります。）、提起することができます。ただし、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると、原則として提起することができません。（上記の異議申立てをした場合には、取消訴訟は、原則として当該異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。ただし、当該異議申立てに対する決定の翌日から起算して1年を経過したときは、原則として提起することができません。）

記

受給者氏名		認定番号	第 号
受給者住所			
支給月額	円	支給開始年月	年 月分から
内    訳	支給対象児童氏名	手当種別	支給月額
		育成・障害	円
備考			

(注) 裏面のような場合には届出が必要となります。

(裏)

[届出について]

次のような場合には届け出てください。

1 あなたについて

- (1) 氏名又は住所を変更したとき。
- (2) 日本国内に住所を有しなくなったとき。
- (3) 婚姻（事実上の婚姻を含む。）したとき。※育成手当を受給する場合のみ
- (4) その他、児童を扶養しなくなったとき等、手当を受給できない事情等が生じたとき。

2 児童について

- (1) 氏名又は住所を変更したとき。
- (2) 年齢制限を超えたとき。
- (3) 死亡したとき。
- (4) 児童福祉施設等に入所したとき。
- (5) その他支給要件に該当しなくなったとき等、手当を受給できない事情等が生じたとき。

- 3 すべての方について、毎年6月1日から6月30日までの間に、受給資格確認のための「現況届」の提出が必要となります。

第 号  
年 月 日

様

千代田区長 印

児童育成手当認定申請却下通知書

年 月 日付で児童育成手当の認定申請がありましたが、下記のとおり却下しましたので通知します。

この決定に不服があるときは、原則としてこの通知を受け取った日の翌日から起算して60日以内に、千代田区長に対して異議申立てをすることができます。ただし、この決定の日の翌日から起算して1年を経過したときは、原則としてすることができません。

この決定の取消しを求める訴え（取消訴訟）は、原則としてこの通知を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、千代田区を被告として（訴訟において区を代表する者は千代田区長となります。）、提起することができます。ただし、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると、原則として提起することができません。（上記の異議申立てをした場合には、取消訴訟は、原則として当該異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。ただし、当該異議申立てに対する決定の翌日から起算して1年を経過したときは、原則として提起することができません。）

記

氏 名	
住 所	
却下した理由	

児童育成手当額改定申請書						
受給者	氏 名		認定番号	第 号		
	住 所	電話 ( )				
増 額 事 由		ア 新たに児童を扶養することになった。 イ 他の種類の手当に該当するようになった。 ウ その他 ( )				
事由発生年月日		年 月 日				
新 た に 対 象 と な る 児 童	氏 名 (生年月日)	続 柄 同別居	受給事由	父母の氏名 (生年月日)	障害の有無 (手帳の有無)	※支給区分
	( . . )	同・別		父	有・無 (有・無)	育・障
				母	「手帳 級」	
	( . . )	同・別		父	有・無 (有・無)	育・障
				母	「手帳 級」	
	( . . )	同・別		父	有・無 (有・無)	育・障
			母	「手帳 級」		
上記のとおり、児童育成手当の額の改定について申請します。 <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">                         年 月 日                     </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <u>氏 名</u> 印                     </div> <div style="margin-top: 10px;">                         千代田区長 殿                     </div>						

(注1) ※の欄は記入する必要はありません。

(注2) 必要な添付資料については、裏面に記載してあります。

◎ 記名押印に代えて署名することができます。

(裏)

[添付書類について]

1 育成手当・障害手当に共通して必要な書類

- (1) 対象児童の属する世帯の全員の住民票の写し（他の区市町村に住所を有する場合に限る。）
- (2) 受給者が、対象児童を別居して扶養している場合は、その事実を明らかにすることができる書類
- (3) 受給者が、父母に扶養されない対象児童を扶養している場合は、その事実を明らかにすることができる書類

2 育成手当に必要な書類

- (1) 対象児童の戸籍の抄本
- (2) 受給者が、父母に扶養されない対象児童を扶養している場合は、当該児童の父母の戸籍（又は除かれた戸籍）の謄本（又は抄本）
- (3) 父又は母が障害の状態にあること、父母が事実上の婚姻関係を解消したこと、父又は母の生死が明らかでないこと、父又は母が当該児童を1年以上遺棄していること、父又は母が配偶者からの暴力及び被害者の保護等に関する法律第10条第1項の規定による命令を受けていること、父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されていること、母が婚姻によらないで懐胎したことにより申請する場合で、対象児童の父又は母がその他の支給要件児童の父又は母と異なる場合（母が婚姻によらないで懐胎した児童については、同じであるときを含む。）は、それぞれその事実を明らかにすることができる書類

3 障害手当に必要な書類

支給要件児童の障害の状態に関する医師の診断書

※ 添付書類が省略できる場合

- 1通又は2通以上の書類により、関係事項の全てを明らかにすることができる場合は、その書類のみの添付で、他の書類を省略することができます。
- 父又は母の障害に関する医師の診断書は、身体障害者手帳1～2級を所持している等の場合には、これらを証明できる手帳等の提示により省略することができます場合があります。
- 障害手当における児童の障害に関する医師の診断書は、身体障害者手帳1～2級又は愛の手帳1～3度を所持している場合若しくは「脳性マヒ」「進行性筋萎縮症」である場合等には、これらを証明できる手帳等の提示により省略することができます場合があります。
- 児童扶養手当等と同時に申請する場合には、重複する書類については省略することができます場合があります。
- その他、千代田区の現有公簿等により確認できる事項については、当該事項に関する書類を省略することができます場合があります。

第 号  
年 月 日

様

千代田区長 印

児童育成手当額改定通知書

下記のとおり、児童育成手当の額を改定しましたので通知します。

この決定に不服があるときは、原則としてこの通知を受け取った日の翌日から起算して60日以内に、千代田区長に対して異議申立てをすることができます。ただし、この決定の日の翌日から起算して1年を経過したときは、原則としてすることができません。

この決定の取消しを求める訴え（取消訴訟）は、原則としてこの通知を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、千代田区を被告として（訴訟において区を代表する者は千代田区長となります。）、提起することができます。ただし、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると、原則として提起することができません。（上記の異議申立てをした場合には、取消訴訟は、原則として当該異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。ただし、当該異議申立てに対する決定の翌日から起算して1年を経過したときは、原則として提起することができません。）

記

受給者氏名		認定番号	第 号
受給者住所			
支給月額		改定年月	年 月分から
内      訳	支給対象児童名	手当種別	支給月額
		育成・障害	円
備考			

第 号  
年 月 日

様

千代田区長 印

児童育成手当額改定申請却下通知書

年 月 日付で児童育成手当の額改定申請がありましたが、下記の理由により却下しましたので通知します。

この決定に不服があるときは、原則としてこの通知を受け取った日の翌日から起算して60日以内に、千代田区長に対して異議申立てをすることができます。ただし、この決定の日の翌日から起算して1年を経過したときは、原則としてすることができません。

この決定の取消しを求める訴え（取消訴訟）は、原則としてこの通知を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、千代田区を被告として（訴訟において区を代表する者は千代田区長となります。）、提起することができます。ただし、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると、原則として提起することができません。（上記の異議申立てをした場合には、取消訴訟は、原則として当該異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。ただし、当該異議申立てに対する決定の翌日から起算して1年を経過したときは、原則として提起することができません。）

記

氏 名	
住 所	
却下した理由	

第 号  
年 月 日

様

千代田区長 印

児童育成手当返還請求書

あなたに支給した児童育成手当について、過払金がありますので、下記により返還してください。

記

氏 名		認定番号	第 号
住 所			
請求(過払)金額	円	発生年月日	年 月 日
請求(過払)金の内訳			
過払いの理由			
返還方法			
その他			

様式第8号 (第14条関係)

児童育成手当受給事由消滅届			
受給者	氏名		認定番号 第 号
	住所	電話 ( ) (旧住所 )	
受給資格がなくなった事由	ア 児童を扶養しなくなった。 イ 他の区市町村へ転出した。 ウ 児童が年齢制限を越えた。 エ 児童が死亡した。 オ 児童が父母と生計を同じくするようになった。 カ 児童が父又は母の配偶者と生計を同じくするようになった。 キ 児童が施設に入所した。 ク その他 ( )		
事由発生日	年 月 日		
上記のとおり、児童育成手当を受ける資格がなくなりましたので届け出ます。  年 月 日  氏名 _____ 印  千代田区長 殿			
※備考			

(注) ※の欄は記入する必要はありません。

◎ 記名押印に代えて署名することができます。

様式第9号（第14条関係）

児童育成手当額改定届				
受給者	氏名		認定番号	第 号
	住所	電話 ( )		
対象児童でなくなった児童の氏名、生年月日		対象児童でなくなった事由		事由の発生した年月日
( . . )		ア イ ウ エ オ カ キ ( )		. .
( . . )		ア イ ウ エ オ カ キ ( )		. .
( . . )		ア イ ウ エ オ カ キ ( )		. .
<p>[事由欄の記号について]</p> <p>ア 児童を扶養しなくなった。    イ 児童が年齢制限を越えた。</p> <p>ウ 児童が死亡した。    エ 児童が父母と生計を同じくするようになった。</p> <p>オ 児童が父又は母の配偶者と生計を同じくするようになった。</p> <p>カ 児童が施設に入所した。    キ その他 ( )</p>				
<p>上記のとおり、児童育成手当の額の改定について届け出ます。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">氏名 _____ 印</p> <p>千代田区長 殿</p>				
※ 備 考				

(注) ※の欄は記入する必要はありません。

◎ 記名押印に代えて署名することができます。

様式第10号（第15条関係）

児童育成手当受給者等氏名変更届				
受給者	氏名			認定番号
	住所	電話 (      )		
旧氏名	新氏名	変更年月日		
	フリガナ	年      月      日		
	フリガナ	年      月      日		
	フリガナ	年      月      日		
	フリガナ	年      月      日		
	フリガナ	年      月      日		

上記のとおり届けます。

年      月      日

氏名 \_\_\_\_\_ 印

千代田区長 殿

◎ 記名押印に代えて署名することができます。

児童育成手当受給者等住所変更届				
受給者氏名		認定番号	第 号	
新住所	電話 ( )			
旧住所	電話 ( )			
変更年月日	年 月 日			
支給要件児童	氏 名	旧 住 所	同居・別居の別	変更年月日
		新 住 所		
			同・別	. . .
			同・別	. . .
			同・別	. . .
			同・別	. . .
			同・別	. . .
			同・別	. . .

上記のとおり届け出ます。

年 月 日

氏名 \_\_\_\_\_ 印

千代田区長 殿

(注) 児童と別居することになる場合は、児童の住民票の写し（他の区市町村に居住する場合のみ）と事実を明らかにすることができる書類を添えてください。

◎ 記名押印に代えて署名することができます。

第 号  
年 月 日

様

千代田区長 印

児童育成手当受給資格消滅通知書

あなたの児童育成手当の受給資格が、下記のとおり消滅しましたので通知します。

この決定に不服があるときは、原則としてこの通知を受け取った日の翌日から起算して60日以内に、千代田区長に対して異議申立てをすることができます。ただし、この決定の日の翌日から起算して1年を経過したときは、原則としてすることができません。

この決定の取消しを求める訴え（取消訴訟）は、原則としてこの通知を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、千代田区を被告として（訴訟において区を代表する者は千代田区長となります。）、提起することができます。ただし、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると、原則として提起することができません。（上記の異議申立てをした場合には、取消訴訟は、原則として当該異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。ただし、当該異議申立てに対する決定の翌日から起算して1年を経過したときは、原則として提起することができません。）

記

氏 名		認 定 番 号	第 号
住 所			
消 滅 事 由			
消 滅 年 月 日			
備 考			

未支払児童育成手当請求書

死亡者	氏名			認定番号	第 号
	住所			死亡した日	・ ・
請求者 である児童	氏名				
	住所	電話 ( )			
請求の内容	支給期間	年 月分から	請求金額	円	
		年 月分まで			
払渡希望金融機関	名称		口座番号		
備考					
<p>児童育成手当未支払額を、上記のとおり請求します。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">請求者氏名 _____ 印</p> <p>千代田区長 殿</p>					

◎ 記名押印に代えて署名することができます。



